

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

日新

9066 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2022 年 1 月 19 日 (水)

執筆：客員アナリスト

清水啓司

FISCO Ltd. Analyst **Keiji Shimizu**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 会社概要	01
2. 業績動向	01
3. 中期経営計画	02
■ 会社概要	03
1. 沿革	04
2. 事業概要	06
3. 特長と強み	07
■ 業績動向	08
1. 2022年3月期第2四半期の業績概要	08
2. セグメント別概要	09
■ 中期経営計画	10
1. 第6次中期経営計画の進捗状況	11
2. 第7次中期経営計画について	12
■ ESGへの取り組み	13
■ 今後の見通し	15
1. 2022年3月期の業績見通し	15
2. セグメント別見通し	16
■ 株主還元策	17

■ 要約

国際総合物流のパイオニアとして物流全般にかかわる事業を幅広く展開。 2022年3月期第2四半期業績は期初計画を上回って着地、 通期業績予想を上方修正

1. 会社概要

日新<9066>は1938年に創業し、優れた海外ネットワーク網が強みの独立系総合物流企業である。国際総合物流のパイオニアとして海上輸送、航空輸送、鉄道輸送、トラック輸送、倉庫、引越、通関など物流全般にかかわる事業を幅広く展開している。強みである海外ネットワークと国際物流を生かし、海外事業展開及び顧客ニーズに合致した新たなビジネスモデルをグループ一体となって創出することで、顧客から信頼され評価される「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー」を目指している。

同社グループの海外拠点は24ヶ国・地域、35現地法人（一部合併会社含む）にわたる。豊富な海外拠点によってきめ細かなグローバル・ロジスティクス・ネットワークが構築され、航空貨物、海上貨物、港湾・倉庫、国内までワンストップで多様な顧客ニーズに対応している。

2. 業績動向

2022年3月期第2四半期の連結業績は、売上高が前年同期比24.2%増の85,931百万円、営業利益が3,603百万円（前年同期は251百万円の損失）となった。また期初計画比では、売上高で14.6%増、営業利益で71.6%増と計画を大きく上回って着地した。ワクチン接種率の地域差や新型コロナウイルス変異株発生による感染者拡大の影響で荷動きが鈍化するとの予想に反し、好調な荷動きが継続した。また、輸送スペースが逼迫するなかでも安定供給に努めた結果、通常貨物に加え緊急貨物取扱いも増加した。物流事業では、海上コンテナ不足と米国西海岸の混乱によって2021年3月期第3四半期から急増している航空シフトの需要を着実に捉えたことに加え、需給逼迫のなかでも輸送スペースを確保し取扱いが増加した。旅行事業では、国内旅行の取扱人数増加に加え、経費削減施策効果により収益が改善した。

2022年3月期の連結業績について同社は、2021年11月に上方修正を発表し、売上高が前期比1.9%減の153,000百万円、営業利益が同145.1%増の6,400百万円とした。これは第2四半期業績が期初計画を上回って着地したこと、また、回復基調は今後も継続する見込みであることが背景にある。なお、2022年3月期の期末配当については、2021年11月に発表した業績上方修正等を勘案し、前回予想（同年5月公表）の1株当たり28.00円から2.00円増配し、30.00円（年間58.00円、前期比2.00円増）を予定している。

要約

3. 中期経営計画

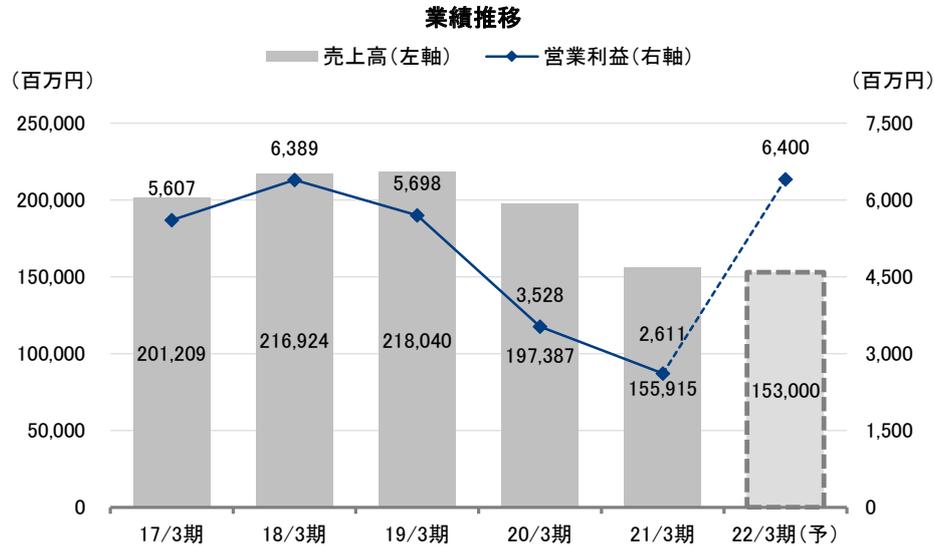
第6次中期経営計画の最終年度となる2022年3月期の取り組みとしては、(1) EV・FCV 関連市場の開拓、(2) 化学品・危険品、食品物流の国内外事業強化、(3) 物流施設再編による収益拡大、(4) 新基幹システムの軌道化、(5) DX への積極的な取り組み、(6) グループ会社のガバナンス機能強化、がある。このうち「(4) 新基幹システムの軌道化」については、2021年7月に稼働した新基幹システムにより事業ごとの収益を明確にアウトプットすることで、同社の事業ポートフォリオを改めて精査し、より効果的な経営資源の投入を目指していく。また、「(5) DX への積極的な取り組み」としては、オンラインで「見積もり」「発注」「作業進捗」の一元管理ができるデジタルフォワーディングサービス「Forward ONE」開設により営業プロセス改善を図るほか、貿易情報連携プラットフォーム「TreadeWaltz®」を運営する(株)トレードワルツに共同出資し、「TreadeWaltz®」を活用することでフォワーディングサービスのデジタル化を進め、よりスピーディな国際物流ポータルサービスの提供を目指す。

第6次中期経営計画は2022年3月期が最終年度となり、2023年3月期から第7次中期経営計画がスタートする。第7次中期経営計画については2038年の創立100周年を見据え、2038年の目指すべき企業像を明確にし、それに向けた施策を第7次中期経営計画として策定する方針だ。具体的には、外部環境変化に柔軟に対応できる強靱な事業構造の構築を目指し、「事業基盤強化」及び「経営基盤強化」を重点施策としている。なお、第6次中期経営計画で設定した重点3分野への注力については、第7次中期経営計画においても継続する方針で、化学品・危険品物流、食品物流の売上シェアを自動車関連物流に次ぐ柱とすべく取り組んでいく。

Key Points

- ・国際総合物流のパイオニアとして物流全般にかかわる事業を幅広く展開。「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー」を目指す
- ・2022年3月期第2四半期業績が期初計画を上回って好調に推移、回復基調は今後も継続する見込みであることから、通期業績予想を上方修正
- ・第6次中期経営計画の重点施策は順調に推移、次期中期経営計画に向けて最終段階へ

要約



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

国際総合物流のパイオニアとして 物流全般にかかわる事業を幅広く展開

同社は1938年に創業し、優れた海外ネットワークが強みの独立系総合物流企業である。国際総合物流のパイオニアとして海上輸送、航空輸送、鉄道輸送、トラック輸送、倉庫、引越、通関など物流全般にかかわる事業を幅広く展開している。戦後の高度経済成長期に日本を代表するモノづくり企業の物流パートナーとして国内物流から海外進出まで対応することで、企業成長と発展を実現してきた。強みである海外ネットワークと国際物流を生かし、海外事業展開及び顧客ニーズに合致した新たなビジネスモデルをグループ体となって創出することで、顧客から信頼され評価される「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー」を目指している。なお、同社グループは「認定通関業者(AEO)」の認定を受けているほか、セキュリティー管理や法令順守の体制構築、グリーン経営認証取得の推進など環境経営の強化にも積極的に取り組んでいる。

1. 沿革

同社の83年の歴史で特筆すべき点は、戦後混乱期と1970年代の一時期を除き、黒字決算を継続していることである。これは創業から続く堅実経営によるものと見ている。同社の歴史は、(1) 企業創業期、(2) 事業拡大期、(3) 国際物流展開期、の3つに大きく分けられる。

(1) 企業創業期 (1938年～1957年)

1938年12月に川崎市にて日新運輸(株)を設立した。創業時は「はしけ※」と「トラック輸送」事業を展開し、横浜界隈で米国進駐軍の物資輸送や重・軽油の輸送などを請け負うことで事業規模が拡大した。その後国内物流事業は順調に拡大し、港湾運送業も本格的に展開していった。

※「はしけ(舁)」とは、港湾内で重い貨物を積んで航行するために作られている平底の船舶のこと。貨物船から荷物をクレーンで小さな船(はしけ)に積み替え、陸揚げし、トラック輸送へ繋げる。

(2) 事業拡大期 (1958年～1982年)

1955年～1973年の高度経済成長期には、自動車、電機、素材などの製造業が日本経済をけん引するようになり、同社でも自動車メーカーや家電メーカーとの取引が開始された。これらの顧客は積極的に海外生産を推進し、海外拠点を拡大したため、同社も海外物流拠点を設立することで顧客のサプライチェーン構築に対応し、海外物流事業を拡大していった。また、1946年頃には石油販売業務を開始し、高度経済成長期には石油業界との取引も始まり、タンクローリー輸送を開始している。このほか、1968年には新しい輸送形態である「国際複合一貫輸送業務」を業界で初めて開始した。

(3) 国際物流展開期 (1983年～)

1990年代は、世界経済の生産拠点が欧米先進国からASEAN(東南アジア)へ移り、同社の顧客を含む国内製造業も工場のASEANシフトが顕著になった。この流れによって同社のアジアでの物流事業も拡大していった。1994年以降は次の進化に向け、海外への事業展開を積極的に推進している。

日新 | 2022年1月19日(水)
9066 東証1部 | <https://www.nissin-tw.com/ir/>

会社概要

沿革

1938年12月	日新運輸(株)設立
1946年3月	日新商事(株)に商号変更
1950年1月	日新運輸倉庫(株)に商号変更
1950年2月	石油販売部門を日新商事(株)として分離
1950年4月	東京証券取引所第1部上場 横浜港における港湾運送業を開始
1961年8月	神奈川埠頭完成、日新埠頭として埠頭業開始
1973年5月	大阪証券取引所第1部上場
1978年4月	航空旅客部を分離し、日新航空サービス(株)設立
1981年4月	札幌支店を分離し、北海道日新運輸倉庫(株)(現(株)北海道日新)設立
1983年3月	利用航空運送事業免許取得に伴い、日新エアカーゴ(株)設立
1985年10月	(株)日新に商号変更
1995年3月	関西国際空港内グラウンドサービスを取り扱う日新エアポートサービス(株)設立
2009年11月	鶴見倉庫(株)を子会社化

【海外支店及び子会社の設立】

1973年12月	米国に現地法人「NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.」設立
1974年1月	香港に現地法人「日新運輸倉庫(香港)有限公司」設立
1975年7月	ロンドン支店開設、1984年2月ロンドン支店を分離し、英国に現地法人「NISSIN(U.K.) LTD.」設立
1983年10月	シンガポールに現地法人「NISSIN TRANSPORT(S) PTE.LTD.」設立
1984年10月	カナダに現地法人「NISSIN TRANSPORT(CANADA) INC.」設立
1985年1月	西独に現地法人「NISSIN TRANSPORT GmbH」設立
1987年10月	タイに現地法人「SIAM NISTRANS CO.,LTD.」設立
1987年12月	オーストリアに現地法人「NISSIN TRANSPORT GES.MBH」設立
1988年10月	スペインに現地法人「NISSIN TRANSPORTES ESPANA S.A.」設立
1992年4月	フランスに現地法人「NISSIN FRANCE S.A.S.」設立
1992年8月	中国上海市に合弁会社「上海高信貿儲実業有限公司」(現上海高信国際物流有限公司)設立
1994年6月	マレーシアに現地法人「NISTRANS(M) SDN.BHD.」設立
1995年2月	中国常熟市に合弁会社「常熟日新中外運運輸有限公司」設立
1997年3月	中国南京市に合弁会社「江蘇日新外運国際運輸有限公司」設立
1997年4月	ベルギーに現地法人「NISSIN BELGIUM N.V.」設立
1997年12月	フィリピンに合弁会社「NISSIN TRANSPORT PHILIPPINES CORPORATION」設立
1999年5月	インドに合弁会社「NISSIN ABC LOGISTICS PRIVATE LIMITED」設立
2000年7月	メキシコに現地法人「NISTRANS INTERNACIONAL DE MEXICO.S.DE R.L.DE C.V.」設立
2004年8月	インドネシアに現地法人「PT. NISSIN TRANSPORT INDONESIA」設立
2005年3月	ロシアモスクワ市に現地法人「LLC NISSIN RUS」設立
2005年11月	中国北京市に合弁会社「中外運-日新国際貨運有限公司」設立
2006年5月	ベトナムに現地法人「NISSIN LOGISTICS(VN) CO., LTD.」設立
2007年6月	ポーランドに現地法人「NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O.」設立
2012年2月	ラオスに合弁会社「LAO NISSIN SMT CO., LTD」設立
2012年6月	中国深圳市に現地法人「日新倉運(深圳)貨運代理有限公司」設立
2013年10月	「上海高信国際物流有限公司」を子会社化
2014年3月	インドネシアに合弁会社「PT.NISSIN JAYA INDONESIA」設立
2017年1月	マレーシアに現地法人「NISSIN INTERNATIONAL LOGISTICS(M) SDN.BHD.」設立
2017年3月	「常熟日新中外運運輸有限公司」(現日新(常熟)国際物流有限公司)を子会社化
2019年4月	台湾に合弁会社「日新日茂国際物流股份有限公司」設立

【国内支店及び営業所の開設】

1948年11月	神戸支店開設
1954年11月	東京支店開設
1958年5月	大阪支店開設
1959年12月	札幌営業所開設、1969年7月札幌支店に変更
1960年4月	川崎営業所開設
1969年4月	千葉支店開設

出所：ホームページよりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレター)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

2. 事業概要

同社は、国内外にわたる物流事業をはじめとして、旅行事業及び不動産事業を運営している。



出所：会社資料より掲載

(1) 物流事業

物流事業は、航空貨物輸送、海上貨物輸送、港湾・倉庫、国内物流・構内作業などを行っている。

a) 航空貨物輸送

世界主要都市向けをカバーしていることに強みがある。同社現地法人や代理店のネットワーク通じて安全・正確・迅速に荷受人のもとまで輸送する。航空各社との協力関係により、スペース提供力及び運賃競争力に優れている。

b) 海上貨物輸送

NVOCC※サービスをはじめ、大型プラント輸送や ISO タンクコンテナ輸送にも豊富な実績を有する「国際複合一貫輸送」のパイオニアである。

| ※ Non Vessel Operating Common Carrier の略で、非船舶運航業者のこと。 |

c) 港湾・倉庫

港湾輸送は、横浜・大阪・神戸の各港でコンテナターミナル事業を展開する。倉庫は、京浜・関西などの港湾地区を中心に、一般倉庫及び冷蔵倉庫（30 数ヶ所）を保有している。

d) 国内物流・構内作業

トラック、ローリー、JR コンテナ列車、内航船等の豊富な輸送手段により、全国 100 ヶ所以上の事業所・グループ会社を拠点に物流サービスを提供する。また、顧客の工場・物流センターで、製品の在庫管理、搬出入、梱包・仕分けなどの構内サービスも提供している。

会社概要

(2) 旅行事業

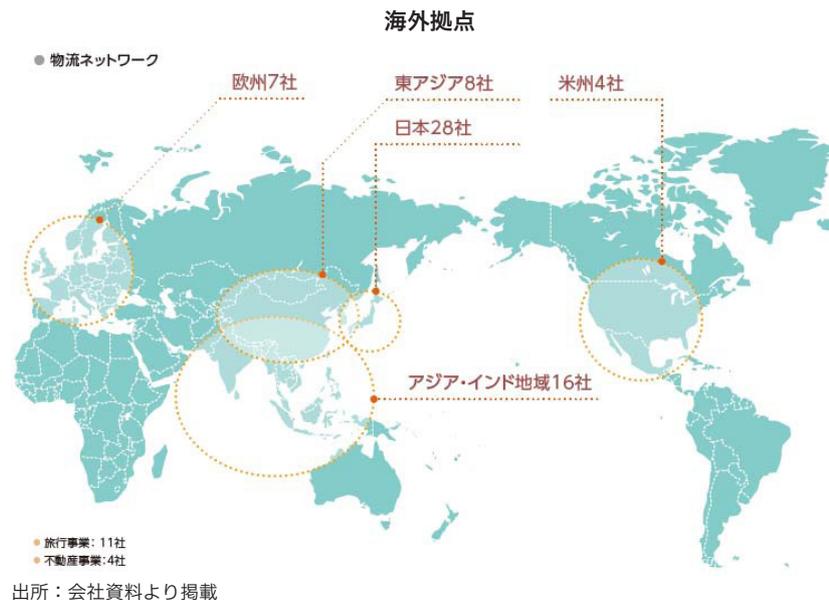
企業・団体の業務出張をトータルサポートするサービスや、業務視察旅行・研修旅行・セミナーイベントツアーなど、企業の目的に合わせて旅行プランを提案する。

(3) 不動産事業

主に不動産賃貸を行っており、京浜地区を中心に、商業ビル、商業用地賃貸、駐車場を展開。

3. 特長と強み
(1) 海外拠点

同社グループの海外拠点は24ヶ国・地域、35現地法人（一部合併会社含む）にわたる。豊富な海外拠点によってきめ細かなグローバル・ロジスティクス・ネットワークが構築され、航空貨物、海上貨物、港湾・倉庫、国内までワンストップで多様な顧客ニーズに対応している。物流事業における海外の子会社・関連会社については、米州地域4社、欧州地域7社、アジア・インド地域16社、東アジア8社（2021年3月期末時点）となる。


(2) 多様な輸送手段

同社は、世界各国・海上・航空すべてに対応しているうえ、港湾・倉庫までワンストップで取扱っているが、このような大手総合物流会社はNIPPON EXPRESSホールディングス<9147>などに限られている。同社は京浜地区（千葉、東京、横浜）及び大阪、神戸の5ヶ所に港湾拠点があり、顧客のニーズに応じてあらゆる輸送手段を提案できる。直近ではこの強みを生かし、海上コンテナ不足と米国西海岸の混乱による航空シフト需要を着実に捉えることができた。

(3) 顧客構造

同社は業界トップの得意先との取引を長年継続しており、安定した市場・顧客構造となっている。特に重点分野の顧客とは協力パートナーとしてWin-Winの関係を築き、利益貢献している。

会社概要

(4) 経験豊富な人材

同社の営業スタッフは、物流の専門知識や国内外での豊富な経験など、高い専門性を有している。これに加え同社では、人材育成カリキュラムなどの育成体制を整えている。一例を挙げると、スキルアップ分野（全社員を対象としたeラーニングの実施や社内外での各種セミナーへの参加）や女性活躍分野（キャリア形成支援研修の実施）、グローバル人材育成分野（若手社員を対象とした海外研修員派遣制度、語学研修の実施）、ノウハウの継承分野（ベテラン社員を社内研修講師として活用）、自己啓発など幅広い。このほかにも、評価制度や自己申告・ローテーションなども実施しており、人材育成に積極的であることが伺える。

業績動向

2022年3月期第2四半期は期初計画を大きく上回って着地。 物流事業は国内外ともに大幅増益、旅行事業も収益改善

1. 2022年3月期第2四半期の業績概要

2022年3月期第2四半期の連結業績は、売上高が前年同期比24.2%増の85,931百万円、営業利益が3,603百万円（前年同期は251百万円の損失）、経常利益は同609.8%増の4,344百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,364百万円（同155百万円の損失）となった。また期初計画比では、売上高で14.6%増、営業利益で71.6%増、経常利益で88.9%増、親会社株主に帰属する四半期純利益で68.9%増と、計画を大きく上回って着地した。

ワクチン接種率の地域差や新型コロナウイルス変異株発生による感染者拡大の影響で荷動きが鈍化するとの予想に反し、好調な荷動きが継続した。また、輸送スペースが逼迫するなかでも安定供給に努めた結果、通常貨物に加え緊急貨物取扱いも増加した。

2022年3月期第2四半期連結業績

(単位：百万円)

	21/3期2Q		22/3期2Q			増減		期初 計画比
	実績	売上比	期初計画	実績	売上比	額	率	
売上高	69,183	-	75,000	85,931	-	16,748	24.2%	14.6%
営業利益	-251	-0.4%	2,100	3,603	4.2%	3,854	-	71.6%
経常利益	612	0.9%	2,300	4,344	5.1%	3,732	609.8%	88.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-155	-0.2%	1,400	2,364	2.8%	2,519	-	68.9%

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

2. セグメント別概要

物流事業では、海上コンテナ不足と米国西海岸の混乱によって2021年3月期第3四半期から急増している航空シフトの需要を着実に捉えたことに加え、需給逼迫のなかでも輸送スペースを確保し取扱いが増加した。旅行事業では、国内旅行の取扱人数増加に加え、経費削減施策効果により収益が改善した。

2022年3月期第2四半期 セグメント別業績

(単位：百万円)

	21/3期2Q 実績	22/3期2Q 実績	増減	
			額	率
売上高	69,183	85,931	16,748	24.2%
物流事業	67,046	84,067	17,021	25.4%
日本	46,206	53,981	7,776	16.8%
海外	20,840	30,085	9,245	44.4%
旅行事業	1,491	1,153	-338	-
不動産事業	645	710	65	10.1%
営業利益	-251	3,603	3,854	-
物流事業	742	3,848	3,106	418.2%
日本	440	1,802	1,362	309.5%
海外	301	2,045	1,744	579.4%
旅行事業	-1,379	-646	733	-
不動産事業	378	392	14	3.7%
調整額	8	9	-	-

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

(1) 物流事業

各地域、海上、航空ともに需給が逼迫するなか、輸送スペースを確保したことで取扱いが増加した。その結果、売上高は前年同期比25.4%増の84,067百万円、営業利益は同418.2%増の3,848百万円と、増収・大幅増益となった。物流事業のうち日本の売上高は同16.8%増の53,981百万円、営業利益は同309.5%増の1,802百万円、海外の売上高は同44.4%増の30,085百万円、営業利益は同579.4%増の2,045百万円と、国内外ともに大幅な増益で着地した。

a) 日本

航空輸出は、海上コンテナ不足による航空輸送への切り替えが継続し、自動車関連貨物の荷動きも好調に推移した。海上輸出は、輸送スペース確保に努め、取扱いが増加した。また海上輸入についても、中国からの家電製品輸入が好調に推移した。

b) アジア

自動車関連貨物の増加によりタイ、マレーシア、ベトナム、インドネシアの航空需要が好調に推移した。ベトナムでは自動車関連のほか、電子部品、家電製品の航空輸出が好調に推移した。また、コンテナ不足の影響が続くタイでは、輸送スペースを優先確保し、海上輸出貨物の取扱いが増加した。

業績動向

c) 中国

香港発家電製品、電子部品の輸出が第2四半期をとおして好調に推移した。また、物流混乱が続くなか、現地法人各社が輸送スペース確保に尽力した結果、通常貨物のみならず緊急貨物の輸出も増加した。

d) 米州

自動車関連貨物は航空輸出の回復に加え、港湾混雑による海上輸入貨物の国内代替輸送が第2四半期をとおして継続した。また、家電製品の倉庫保管、国内配送業務も堅調に推移した。食品関連では航空輸出、海上輸入ともに取扱物量が増加した。

e) 欧州

ドイツでは家電製品の倉庫保管、国内配送に加え、フォワーディング業務も増加した。ベルギーでは自動車関連貨物の輸出入が好調に推移した。ポーランドでは2021年7月を底に倉庫業務が回復した。英国では同年7月に主要取引先の自動車生産工場が閉鎖となったが、新たに非日系企業との取引を開始した。

(2) 旅行事業

売上高は1,153百万円、営業損失は646百万円（前年同期は1,379百万円の損失）となった。期初に設定した経費削減施策が順調に進捗した結果、収益が改善した。国内旅行については一部で海外旅行からのシフトが見られ、取扱人数が増加した。一方、海外業務渡航については取扱人数が増加に転じたものの、本格的回復には至らなかった。

(3) 不動産事業

京浜地区における工事関連の監理業務が増加した結果、売上高は前年同期比10.1%増の710百万円、営業利益は同3.7%増の392百万円となった。

■ 中期経営計画

第6次中期経営計画の重点施策は順調に推移、次期中期経営計画に向けて最終段階へ

同社は2017年5月に、2022年3月期を最終年度とする第6次中期経営計画を策定した。基本方針として『「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー」～世界最高品質の物流企業への更なる進化～』を掲げ、定量目標を設定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響による世界経済環境の変化が著しく、達成が困難なものと判断し、2020年11月に取り下げることにした。

中期経営計画

第6次中期経営計画の1年目（2018年3月期）は順調に進捗したものの、2年目（2019年3月期）下期より米中摩擦の影響で主に自動車関連貨物の荷動きが弱まり、特に航空貨物の減少が目立ちはじめた。3年目（2020年3月期）に入っても世界経済の減速に回復の動きが見られず、第4四半期には新型コロナウイルスの世界的蔓延が表面化し、物流、旅行ともに収益に大きな影響を受けた。4年目（2021年3月期）もコロナ禍の影響が継続したが、物流事業は2020年7月以降徐々に貨物量の回復がはじまり、下期以降は世界的な海上コンテナ不足による航空需要の拡大などもあり、業績が急回復した。しかしながら旅行事業は、旅客便の減便や各国の入国制限が継続し営業損失が続いた。

なお、定量目標は取り下げたものの、重点施策である「重点分野（自動車関連、化学品・危険品、食品物流）の強化」「国内事業の収益力向上」「グループ経営基盤の強化」には引き続き注力している。

1. 第6次中期経営計画の進捗状況
(1) 重点3分野の進捗状況

同社は第6次中期経営計画で「自動車関連物流」「化学品・危険品物流」「食品物流」を重点3分野として設定し、連結売上においてバランスの取れた売上構成を目指している。なお重点3分野は、それぞれ業界トップの得意先との取引を長年継続しており、安定した市場・顧客構造となっている。

a) 自動車関連物流

第6次中期経営計画2年目（2019年3月期）上期までは好調に推移していたものの、米中摩擦やコロナ禍、半導体や自動車部品の供給不足解消は依然先行きの見えない状況で、世界経済の本格的回復には時間を要すると思われる。このため、当初計画（2022年3月期に454億円）は未達となる見通しである。

2022年3月期上期の実績としては、インドで二輪車用倉庫を拡張したほか、中国で深圳発欧州向け鉄道輸送併用サービスを開始した。また米州では、ナッシュビルに自動車部品を対象とした倉庫を2021年中に開設予定となっている。

b) 化学品・危険品物流

コロナ禍の影響が少ないこともあり、当初計画（2022年3月期に195億円）を達成する見込みである。

c) 食品物流

コロナ禍の影響が少ないこともあり、当初計画（2022年3月期に120億円）を達成する見込みである。2022年3月期上期の実績としては、米国・メキシコ発着の食品輸出入の拡大、タイから清涼飲料の輸入や日本向けコーヒー飲料の材料などの輸出などが挙げられる。

(2) 成長投資の進捗状況

第6次経営計画では海外・国内の物流施設の拡充を中心に、2022年3月期までに260億円の設備投資計画を立てているが、上期時点で210億円と順調に進捗している。2022年3月期上期の実績としては、横浜重量物梱包センター（主要品目は梱包・重量物）が2021年7月に営業開始した。また、今後の竣工予定については、危険物を取扱う横浜地区危険品倉庫（2023年以降営業開始予定）のほか、自動車部品を取扱う案件として宇都宮市近郊に倉庫建設（2024年以降営業開始予定）がある。

中期経営計画

(3) 2022 年 3 月期の取り組み

第 6 次中期経営計画最終年度（2022 年 3 月期）の取り組みは、以下のとおりである。

a) EV・FCV 関連市場の開拓

次世代モビリティ関連の部品取扱倉庫建設用地を栃木県に取得した。

b) 化学品・危険品、食品物流の国内外事業強化

平和島冷蔵物流センターの貨物集荷強化のほか、横浜地区危険品倉庫開設に向けた準備を進めている。

c) 物流施設再編による収益拡大

横浜重量物梱包センターへ重量貨物を集約した。

d) 新基幹システムの軌道化

同社は 2021 年 7 月に、新基幹システムを稼働した。このシステムは事業ごとの収益を明確にアウトプットできる機能を有していることから、同社の事業ポートフォリオを改めて精査し、より効果的な経営資源の投入を目指していく。

e) DX への積極的な取り組み

同社では以前より「物流商品開発室」にて IT を駆使した物流商品の開発や顧客へのシステム提案を活発に行っていたが、2021 年 4 月より新たに機能を充実させた「物流 DX 推進室」を設立した。今後はデジタルと物流の融合を全面に出した物流商品開発や新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいく。

また、2021 年 7 月には、オンラインで「見積もり」「発注」「作業進捗」の一元管理ができるデジタルフォワーディングサービス「Forward ONE」を開発した。これは、オンラインサイトを通じて複雑な国際物流管理を可視化し、シンプルなフォワーディングを目指したサービスとなる。これにより、顧客が同サイトで見積もりを作成し、同社営業スタッフが顧客訪問を行うなど、営業プロセス改革が見込まれる。

2021 年 8 月には、同社と東京大学協創プラットフォーム開発（株）、三井倉庫ホールディングス<9302>、（株）TW Link の 4 社が、貿易情報連携プラットフォーム「TreadeWaltz®」を運営するトレードワルツに共同出資することを発表した。トレードワルツの貿易プラットフォーム基盤を活用することで、フォワーディングサービスのデジタル化を進め、荷主にわかりやすく、よりスピーディな国際物流ポータルサービスの提供を目指す。

f) グループ会社のガバナンス機能強化

同社米国会社を業務プロセス統制の対象に追加した。

2. 第 7 次中期経営計画について

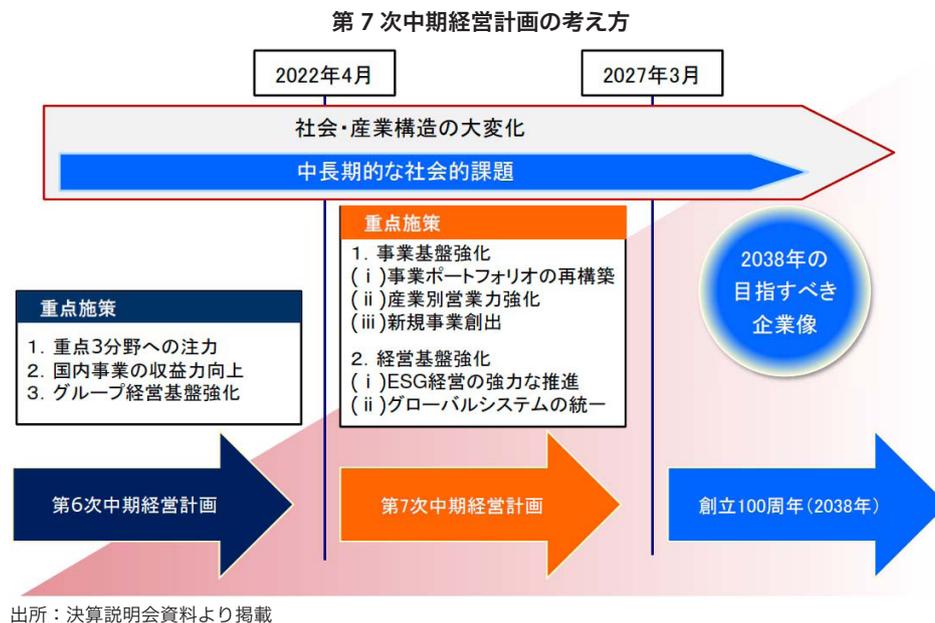
第 6 次中期経営計画は 2022 年 3 月期が最終年度となり、2023 年 3 月期から第 7 次中期経営計画がスタートする。第 7 次中期経営計画については同社内の専門部署で検討されているが、2038 年の創立 100 周年を見据え、2038 年の目指すべき企業像を明確にし、それに向けた施策を第 7 次中期経営計画として策定する方針だ。

日新 | 2022年1月19日(水)
9066 東証1部 | <https://www.nissin-tw.com/ir/>

中期経営計画

具体的には、外部環境変化に柔軟に対応できる強靱な事業構造の構築を目指し、「事業基盤強化」及び「経営基盤強化」を重点施策としている。事業基盤強化としては、事業ポートフォリオの再構築、産業別営業力強化、新規事業創出（DXを活用した新商品・サービス展開）を推進していく。また経営基盤強化としては、ESG経営の強力な推進、グローバルシステムの統一（新基幹システムを活用）を推進する。

なお、第6次中期経営計画で設定した重点3分野への注力については、第7次中期経営計画においても継続する方針で、化学品・危険品物流、食品物流の売上シェアを自動車関連物流に次ぐ柱とすべく取り組んでいく。



ESG への取り組み

**「サステナビリティ基本方針」を制定。
事業活動を通じ、地球規模での持続的な社会の発展への貢献を目指す**

同社は、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、安全・迅速・低コストに高品質な物流・旅行サービスを提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、顧客との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、すべてのステークホルダーの期待に応えることを経営の基本方針としている。この基本方針を実現するために同社は、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底及び地球環境保全への積極的な取り組みなど企業の社会的責任（CSR）を果たしながら、グローバルに展開していくことを目指している。

ESG への取り組み

2022年3月期のトピックとしては、2021年12月に「サステナビリティ基本方針」を制定したほか、以下のような取り組みを実施した。

(1) Environment (環境)

環境対応施設として、平和島冷蔵物流センターを建設した。自然冷媒を使用した冷凍機を導入したほか、トラック予約受付システム導入によりトラック待機時間を削減しCO2削減に貢献した。このほか、事業者クラス分け評価制度（経済産業省）で優良事業者※、6年連続のSクラスとなった。

※ 直近5年間のエネルギー使用量平均原単位1%以上低減した事業者。

(2) Social (社会)

人材育成カリキュラムの充実のほか、多様な働き方の導入やダイバーシティなどを推進した。

(3) Governance (ガバナンス)

2021年6月23日付で女性取締役を登用した。また2020年10月には指名報酬委員会を設置した。

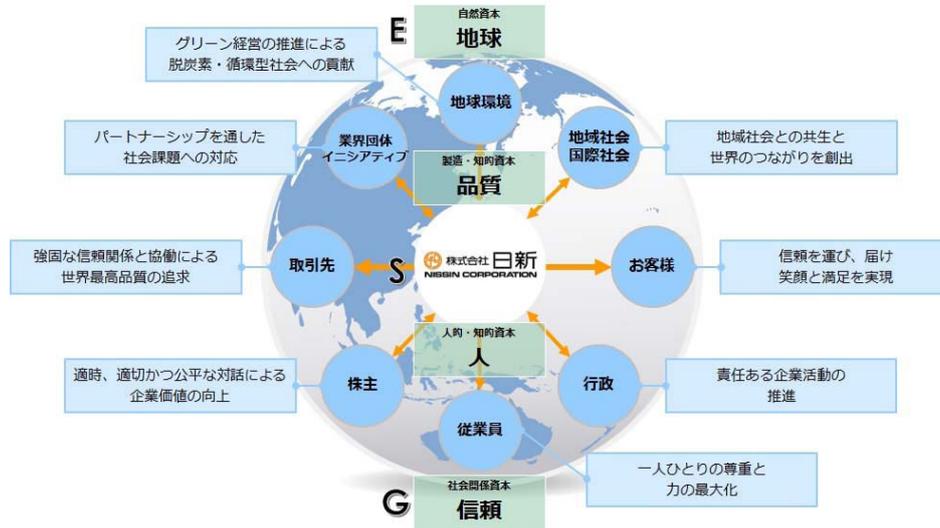
サステナビリティ基本方針とテーマ



出所：ホームページより掲載

ESG への取り組み

同社とステークホルダー



出所：ホームページより掲載

■ 今後の見通し

物流事業が想定を上回る推移であることから、 2022年3月期業績予想を上方修正

1. 2022年3月期の業績見通し

2022年3月期の連結業績について同社は、2021年11月に上方修正を発表した。これは、ワクチン接種率の地域差や新型コロナウイルス変異株発生による感染者拡大の影響で荷動きが鈍化すると予想に反し、好調な荷動きが継続した結果、第2四半期業績が期初計画を上回って着地したこと、また、回復基調は今後も継続する見込みであることが背景にある。上方修正後の業績予想については、売上高が前期比1.9%減の153,000百万円、営業利益が同145.1%増の6,400百万円、経常利益が同70.3%増の7,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同144.1%増の4,900百万円としている。

日新 | 2022年1月19日(水)
9066 東証1部 | <https://www.nissin-tw.com/ir/>

今後の見通し

2022年3月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	21/3期		22/3期			増減	
	実績	売上比	期初計画	修正計画	売上比	額	率
売上高	155,915	-	147,000	153,000	-	-2,915	-1.9%
営業利益	2,611	1.7%	4,000	6,400	4.2%	3,789	145.1%
経常利益	4,287	2.7%	4,500	7,300	4.8%	3,013	70.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,007	1.3%	2,700	4,900	3.2%	2,893	144.1%

注：22/3期修正予想は2021年11月公表の値

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

2. セグメント別見通し

2022年3月期 セグメント別業績見通し

(単位：百万円)

	21/3期		22/3期			増減	
	実績	売上比	期初計画	修正計画	売上比	額	率
売上高	155,915	-	147,000	153,000	-	-2,915	-1.9%
物流事業	150,476	96.5%	143,200	149,000	97.4%	-1,476	-1.0%
日本	100,431	64.4%	96,000	95,500	62.4%	-4,931	-4.9%
海外	50,045	32.1%	47,200	53,500	35.0%	3,455	6.9%
旅行事業	4,194	2.7%	2,600	2,500	1.6%	-1,694	-40.4%
不動産事業	1,245	0.8%	1,200	1,500	1.0%	255	20.5%
営業利益	2,611	1.7%	4,000	6,400	4.2%	3,789	145.1%
物流事業	4,149	2.8%	4,003	6,500	4.4%	2,351	56.7%
日本	2,001	2.0%	1,983	2,800	2.9%	799	39.9%
海外	2,148	4.3%	2,020	3,700	6.9%	1,552	72.3%
旅行事業	-2,315	-55.2%	-1,040	-1,000	-40.0%	1,315	-
不動産事業	777	62.4%	847	800	53.3%	23	3.0%
調整額	0	-	190	100	-	-	-

注：セグメント利益については、セグメント別売上高に対する比率（セグメント利益率）を示す

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

(1) 物流事業

売上高は前期比1.0%減の149,000百万円、営業利益は同56.7%増の6,500百万円を見込んでいる。コロナ禍はワクチン接種率の向上はあるものの、変異ウイルスの発生等、依然不透明な状況が継続している。国際物流環境については、海上コンテナ不足や米国西海岸の港湾混雑による航空需要の高止まりや、米国内トラック便代替輸送、緊急貨物輸送など、現在の不安定な環境は当面継続するものと思われるが、荷動きは徐々に安定化に向かうとの予想から、通期業績予想を上方修正した。一方、半導体や自動車部品の供給不足解消は依然先行きの見えない状況で、世界経済の本格的回復には時間を要することには注意が必要である。

(2) 旅行事業

売上高は前期比40.4%減の2,500百万円、コスト削減施策をさらに推進することで営業損失は1,000百万円（前期は2,315百万円の損失）を見込んでいる。本格的回復には時間を要するものと思われるが、徐々に海外業務渡航の取扱人数は回復に向かうと当社では予想している。

(3) 不動産事業

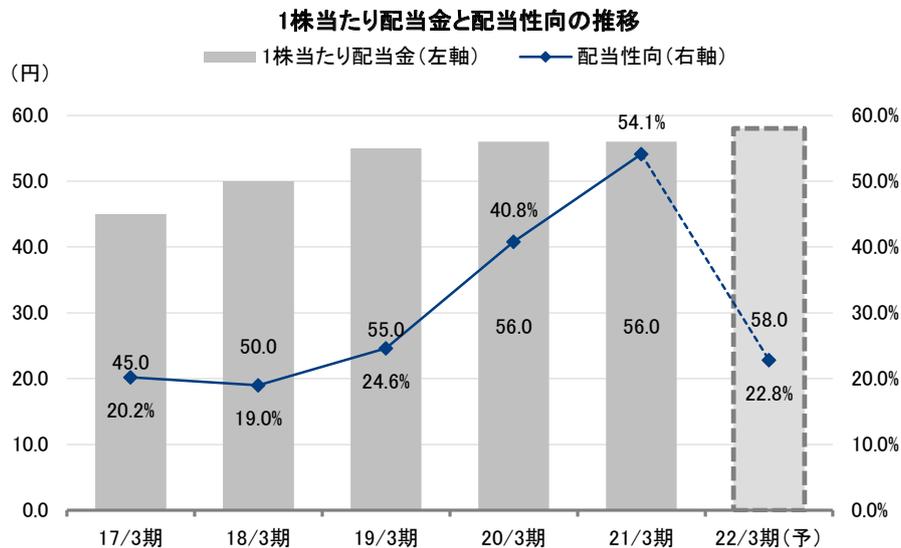
売上高は前期比 20.5% 増の 1,500 百万円、営業利益は同 3.0% 増の 800 百万円を見込んでいる。

■ 株主還元策

2022年3月期期末配当の増配を発表、 年間配当金は前期比 2.0 円増の 58.0 円の予定

同社は、将来の経営環境の変化や事業展開などを見据え、業績、財務状況、配当性向水準などを総合的に勘案し、安定的配当の継続を基本に利益還元する方針を掲げている。内部留保資金については、安定的経営基盤の確立に向け、中長期的見地に立ったグローバルな事業展開をはじめ、物流施設や IT 関連の整備・拡充及び財務体質の強化のために活用するとしている。同社の基本方針である「安定配当の継続」については、過去 10 年間配当の増配・維持を継続していることや、コロナ禍の影響による旅行事業の急速な収益悪化のなかでも配当を維持したことなどに現れている。

2022年3月期の期末配当については、2021年11月に発表した業績上方修正等を勘案し、前回（同年5月公表）予想の1株当たり28.0円から2.0円増配し、30.0円（年間58.0円、前期比2.0円増）を予定している。



注：2017年10月1日付で5：1の株式併合を実施し、過去遡及修正済み
 出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp